

平成29年度

J R I A事業計画

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会

目 次

平成29年度 事業計画（案）

| | |
|---------------------------------------|---|
| 1. 基本方針 | 1 |
| 2. 研究開発現場の先進事例・先進技術情報へのアクセス | 2 |
| 2. 1 産業技術戦略懇談会（旧 C T O交流会） | |
| 2. 2 研究開発施設等視察交流会 | |
| 2. 3 八大学工学系連合会との交流会 | |
| 2. 4 政策懇談会（経済産業省等の政策立案担当者）（旧 産技懇） | |
| 2. 5 産業技術懇談会（産総研若手研究者懇談会） | |
| 2. 6 産業技術動向調査 | |
| 2. 7 研究開発及び研究支援産業の発展に関する調査研究 | |
| 3. 先導技術分野の研究開発プロジェクト企画や標準化事業に関する支援 | 3 |
| 3. 1 産業技術重点分野技術交流会（先導技術研究会） | |
| 3. 2 専門調査研究会 | |
| (1) 食の安全専門調査研究会 | |
| (2) 都市機能アーキテクチャ検討委員会（シス協受託） | |
| (3) ロボティックバイオロジーコンソーシアム（R B C） | |
| (4) 対話型D Bシステム活用研究会 | |
| (5) 触感測定法研究会 | |
| 3. 3 研究開発プロジェクト企画・運営管理支援事業 | |
| 3. 4 標準化支援事業 | |
| (1) ナノ新機能材料等分析技術向上と標準化支援 | |
| 4. 理工系人材の育成・確保に関する支援 | 6 |
| 4. 1 理系女性活躍促進支援事業（経済産業省補助） | |
| 4. 2 理工系人材育成・確保支援 | |
| 5. 研究支援産業（検査・分析業）の発展に関する支援 | 7 |
| 5. 1 検査分析ハイレベル会合 | |
| 5. 2 検査・分析委員会 | |
| 5. 3 ナノ新機能材料等分析技術向上と標準化支援 【J K A補助事業】 | |
| 6. 事業基盤整備・その他 | 8 |
| 6. 1 目利き人材ネットワーク事業 | |
| 6. 2 情報発信・普及・広報 | |

1. 基本方針

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会（J R I A）は、平成23年に新たに発足して5年、平成25年に律に基づく一般社団法人に移行して3年間が経過し、研究産業及び産業技術の発展に関する調査、研究等に取り組んでまいりました。

平成28年度は、発足当初から厳しい経営状況が続いていることを踏まえてP D C Aサイクルをまわすという考え方に基づき事業活動をすすめることにしました。そこで、既存事業の発展的取り組みと最近の研究開発動向を踏まえた新規事業に取り組む観点から、具体的な事業展開におけるミッションを3つの柱、

- ①理工系人材の育成・確保に関する支援
- ②先導技術分野の研究開発プロジェクト企画や標準化業を支援
- ③研究開発現場の先進事例・先進技術情報へのアクセス

を掲げ、会員企業とのコミュニケーションの強化によってニーズを把握し、総合的に推進しました。

新たな取り組みとしては、産業省補助「理系女性活躍促進支援事業」（補正予算）、「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用した「マスクレス超低損傷加工を実現するミニマル・バイオテンプレート形成装置とミニマル中性粒子ビームエッチング装置の開発」及び「サイレントチェンジ対策／スクリーニング分析用質量分析装置・技術の開発研究」などをはじめ、協会の自主事業として人工知能、再生医療などの先端技術、食の安全などの社会貢献分野の展開を図りました。これらの取り組みにより、会員数の減少傾向が横ばいになり、経費削減や補助事業の新規獲得等に努めた結果、収支についても一定の改善効果がありました。

しかしながら、経営状態は依然として厳しく、平成29年度から始まる2年間（第4期）を見通した中長期ビジョンに基づき平成29年度の事業計画および収支予算を策定することが必要との判断に至りました。

中長期ビジョンは、5月を目途にとりまとめるため、検討を進めているところですが、①J R I Aの特長・合併効果を活かした事業展開、②相補的連携による事業展開、③現在の会員に対するサービスの強化と新規会員の獲得につながる事業設計などを掲げ、事業計画・収支予算のなかで目的を明確化し、中長期ビジョンの初年度として着実に数値目標の達成を目指すこととしています。

平成29年度の事業展開においては、産業技術に関するイノベーションを取り巻く環境の劇的変化へ対応するため、産学官・異業種連携のもと「人材・技術・スピード」で応えることを掲げ、会員企業とのコミュニケーションの強化によりニーズを適確に把握し、財政基盤の強化につながる取り組みを進めつつ、①既存事業についてはこれまでの取り組みの中で明らかになった技術的課題やマネジメント課題の解決に向けて発展的取り組みを進めるとともに、②最近の産業技術に関する研究開発動向を踏まえ、当協会の強みを活かした新規事業に取り組めます。

2. 研究開発現場の先進事例・先進技術情報へのアクセス

会員企業、外部団体の意見などを踏まえたうえで従前の交流会を見直し、階層や職種に応じた目的意識のあるネットワーク形成の場として、戦略的に運営していくことを基本とします。

2. 1 産業技術戦略懇談会（旧 C T O交流会）

会員企業の最高技術略責任者などを対象とした「C T O交流会」については、役員懇談会の意見等を踏まえ、C T O／C I Oレベル（産業技術戦略や政策に高い見識を有する方）の出席

のもと、八大学工学系連合会、産総研、NEDO、科学技術振興機構、経産省などから組織のトップレベルの人材を招き、産業技術の政策、経営等に関する戦略的意見交換を行います。なお、本会合は組織間の継続的な交流を目指し、連携の強化を図ることとします。

2. 2 研究開発施設等視察交流会

平成28年度におけるCTO交流会において、R&Dの現場視察・講演・交流会としてCTO以外の出席を認め、参加費徴収することとした実績と参加者に対するアンケート調査結果を踏まえ、平成29年度は研究開発施設等視察交流会として継続的に開催することとする。具体的検討にあたり、幅広い会員のニーズに応えるため、最先端の研究開発に取り組んでいるAI関連機関（理化学研究所・情報通信研究機構等）、関西地域における開催（※株式会社KRI）、ベンチャー企業等の異業種連携効果が期待される分野で開催することを計画しています。

※4月28日 開催済み

2. 3 八大学工学系連合会との交流会

9月に開催する総合役員会・理事会日程に合わせた八大学工学系連合会との意見交換会については、昨年度に引き続いて第3回を開催します。また、平成28年度に実施した外国人留学生に関するアンケート調査の結果を踏まえた平成29年度の提言に関する意見交換を5月頃を目途行うとともに産業技術の発展と今後の産学連携等に関する調査研究について※情報交換を行います。

※5月16日開催済み

2. 4 政策懇談会（経済産業省等の政策立案担当者）（旧 産技懇）

運営委員会、役員懇談会等における意見交換を踏まえ、経済産業省等の産業技術にかかわる政策企画立案担当者等を講師とする政策懇談会を再開します。会員企業の部課長クラスなどを対象とし、おおむね2か月ごとに実施し、内容としては毎年継続的に行う方向で検討します。講師は、経産省 産業技術環境局、製造産業局、他にはNEDO、JST等を想定しています。

2. 5 産業技術懇談会（産総研等若手研究者懇談会）

産業技術総合研究所などの若手研究者は、これからの産業技術・研究開発をリードする人材として活躍することが望まれているが、必ずしも民間企業の研究開発の現場のリーダーとの交流は多くないといわれています。

平成29年度は、産業技術総合研究所を始めとする公的研究機関や大学との緊密な連携関係を活かし懇談会を開催します。具体的には、産業技術総合研究所企画本部と検討を進めているところであり、講師は広範分野にわたる産業技術分野の各分野から選任することとし、現時点で毎月2回、各回3名程度をイメージして9名の候補者でスタートし、その結果をもとにして進め方について検討することとしています。

一方、若手の博士研究者を基礎研究から製品化研究までをカバーする産総研独自のカリキュラムにより民間企業等で即戦力として活躍できる人材として育成することを目指す産総研「イノベーションスクール制度」の運用に関して連携を強化します。具体的には、企業から研究テーマを集約し、そのテーマに取り組む研究者を企業現場で実践的研修（インターンシップ）を行う等についての調査・検討に協力していきます。

2. 6 産業技術動向調査（自主事業）

JRIAは、国内産業の研究開発動向に関する調査をするため、毎年約1000社に対し

てアンケート調査を実施し、その結果を分析・公表しています。平成27年まではJKAの補助を受けていましたが、平成28年は補助金が獲得できなかったため自主事業として継続しつつ、その進め方について検討しているところです。

一方、政府は政策の企画立案のための基礎資料として国内外の研究開発動向について調査しており、今後とも継続的に必要と考えられる基本的な事業です。

平成29年度は、国内産業の研究開発動向に関する調査を自主事業として継続するとともに、連携実施ができないか検討を進めます。

2. 7 研究開発及び研究支援産業の発展に関する調査研究（自主事業）

昨年度から検討を開始した中長期ビジョンにおいて、JRIAのミッションを

- ①理工系人材の育成・確保に関する支援
- ②先導技術分野の研究開発プロジェクト企画や標準化事業の支援
- ③研究開発現場の先進事例・先進技術情報へのアクセス
- ④研究支援産業（検査・分析業）

の発展に関する支援の4本柱を掲げて、研究開発及び研究支援産業の発展に貢献しようと考えているところです。

これらのミッションは、それぞれが独立して進められるものではなく、今日の、IoTやビッグデータ解析など情報通信技術の飛躍的な発展やグローバル化の進展に応じて、密接に連携して事業展開を進める必要があり、ポイントは、事業化段階はもとより研究開発プロジェクトの企画段階においてもスピード・信頼・市場シェア（3S）をもってニーズに応えることが発展のカギであります。

そこで、中長期ビジョンの展開に反映するため、これまでの委員会活動について「3S」の考えを盛り込みつつ、例えば、業態としてのベンチャーの役割、市場展開における地域の役割、イノベーションにおける異業種・業態のコラボレーションの役割など研究開発及び研究支援産業の発展に関する調査研究を会員企業との意見交換の中で絞り込んで進めてまいります。

3. 先導技術分野の研究開発プロジェクト企画や標準化事業を支援

3. 1 産業技術重点分野技術交流（先導技術）

我が国の今後の成長において重要とされる分野において、イノベーションを継続的に創出するためには、これら分野の先端技術革新を、産官学の連携のもとに推進するオープンイノベーションが重要です。特にグローバル経済下で厳しい技術開発競争にさらされているわが国の企業にとって、中長期的な視点で先端技術革新に取り組むことが必要であり、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）を始めとする公的研究機関や大学の技術シーズを活用し、イノベーションにつなげていく取り組みが従来にも増して重要となっています。しかしながら、現状では、企業と公的研究機関や大学との連携は、短期間に成果が期待できる共同研究レベルに留まりがちであり、より長期的視点で、これら機関の優れた技術シーズをイノベーションにつなげていく欧米並みのオープンなコミュニケーションの場は、必ずしも十分ではありません。ましてシーズ創出につながるアイデア段階で、広く産業界の人材と、公的研究機関の人材とが膝を交えて交流する場は極めて限られているのが現状です。

当協会は、研究開発に意欲的な広範な業種の企業を会員として有しており、我が国において業種横断的なコミュニケーションの場を提供できる数少ない団体です。

この特長を最大限に活かし、産業技術重点分野の先端技術革新を推進する産学官の「知」のネットワークを強化し、様々な企業規模・業種の参画による我が国独自のイノベーションにつなげていくことを目指し、引き続き先導技術交流事業を推進します。

具体的には、「先導技術交流事業」として「先導技術研究会」を組織し研究会メンバー間での密な議論を行う場としての幹事会を開催するに加え、先端技術領域でのオープンなコミュニケーションの場としての講演会、シンポジウムを開催する。また、研究会メンバーの関心の高い企業、研究機関を対象に見学会等を行います。

さらに、特定テーマの深掘りを行うために昨年度に引き続き個別に専門調査研究会を組織し、新たなプロジェクト創出などに積極的にチャレンジします。具体的なテーマとしては、3. 2 に記載します。

3. 2 専門調査研究会

(1) 食の安全専門調査研究会

近年グローバル化の進展にともない、「食の安全性」確保は世界的に大きな課題となりつつある。また、国内においても消費者の食の安全志向の高まりが指摘されています。

「食の安全性」には、病原菌汚染、異物混入（含残留農薬）、産地偽装、腐敗、など多くの危害・不安要因が存在します。これらの要因を人体に対する安全性が十分確保できるレベルまで取り除くことは、「食の安全性」にとって継続的な課題となっています。一方、消費期限・賞味期限に代表される安心・安全確保策は、不必要な食品廃棄の原因にもなっています。

このような背景は、「食の安全性」に対する新たな評価技術の確立、提供が、「食の安全性」確保に向けた価値の提供につながり、新たなビジネスの機会となりうると言えます。

このため今年度も、先導技術研究会内に「食の安全性」に関する課題を調査し今後のビジネス展開に向けた可能性を探る、産学官及び異業種交流の場（交流プラットフォーム）としての「食の安全専門調査研究会」を設置します。「食の安全専門調査研究会」では「食の安全性」に関する課題を広く調査し、食品の生産、加工、流通、消費などの各段階に於ける現場ニーズを把握し、今後のビジネス展開に向けた可能性を探ることとします。

(2) 都市機能アーキテクチャ検討委員会（シス協受託）

我が国の地域社会は、急速に超高齢化や人口減少が進んでおり、安全・安心で便利で持続的かつ発展的な経済社会活動を可能とするインフラを整備することが必要になっています。この状況を受けて、すでに地域の中核となる都市・拠点においては、地域社会生活を支える商業施設、行政機関、医療福祉・教育文化・観光施設などが有機的に連携し、駐車場、空港・鉄道駅・バスなどの交通ターミナルなどの交通関連インフラを求心力として最先端の技術や情報を活かした高度なサービスが検討され提供が始められています。

また、このようなサービスの提供が行われている地域の中核都市や拠点は、内外から多様な「人・モノ・情報」が集まり、そこに感動や喜びが生まれ、新たな価値（サービス）が創造される地域産業活性化のための社会インフラとしての機能を持っています。すでに、地域産業活動は情報ネットワークを活用したグローバル化が進展し、外国人観光客は年間 2,000 万人を越え、2020 年に向けてさらに増加することが見込まれています。

しかしながら、依然として高齢者・子供・障害者などの社会弱者が外出移動する場合などで深刻な事故が後を絶たず、地域の実情に不案内な観光やビジネス等の来訪者に対して安全・安心・便利を提供するサービスも十分とはいえないのが実態です。

これらの状況を踏まえ、地域の生活者や来訪者がもっている多様なニーズに応えるためには、地域に集積する施設が有機的に連携して安全・安心・便利を提供しつつ地域産業の持続的発展を可能にする総合的なサービス、技術的には、センサ・情報ネットワーク・画像処理などの適用可能技術を駆使して、地域における時間・場所を総合的に把握する「地域総合空間」を創造することが求められていると考えられます。

技術的には、「都市知能」と呼ばれる、都市・地域の空間における人・もの等のセンシングと知的情報処理により、従来では不可能であった都市レベルでの新しいサービス提供の実現につながる技術体系の創出が期待されており、本提案は、そういった都市知能の全体構想の設計と捉えることができます。

現在、国内には数千か所に及ぶ大型駐車場を併設した商業施設や公共機関などがあります。これらの施設に集まる人は地域の実情に応じて自家用車や公共交通機関を利用するのみならず、カーシェア、レンタカー、自転車、シェアサイクル、宅配サービスなどさまざまな手段やサービスを利用して移動しています。そこで、商業施設や地域社会を常時見守りかつサービスを創造し発展する機能を技術が支援する社会インフラとして枠組みを考え、現在の技術を組み合わせることによって少子高齢化対策・移動支援・地域の商業振興等の問題を統合的に支援・解決し安全・安心・便利を提供することを目指します。

しかしながら、地域の生活者・来訪者などに対する総合的なサービスの提供については、すでに先行的に独自のサービスを提供している自動車などの移動手段や商業施設等を核としたものが存在しているが、社会インフラとしては限定的であり中心に据えることは容易ではありません。そこで、最も地域密着性と広域展開性の高い大規模駐車場システムに着目し、これを核にして地域のインフラを高度化することがもっとも実現可能性が高いと考えられます。

そこで、本事業では、大規模駐車場を核とし、地域の生活者・来訪者などに対して、安全・安心・便利を提供するための総合的なサービスの基盤となる社会インフラのあり方と具体化に向けた道筋を検討するとともに、最先端のセンシング・知的情報処理・人工知能技術を活用し併せて地域産業の持続的発展の基盤となる地域総合空間創造するための見守りコンシェルジュサービスの戦略的展開について検討します。

(3) ロボティックバイオロジーコンソーシアム（RBC）

医療、創薬などのバイオロジー分野は、産業技術のイノベーションを先導している一方で、「実験データの再現性」「若手研究者の労働集約型単純作業への拘束」等の構造的な課題を抱えている。バイオテクノロジーにロボットを導入することによってこの問題を解決するロボティクスバイオロジーの導入が産総研の夏目徹らによって提唱され、すでに実験操作の効率化、熟練研究者を凌ぐ再現性の高度化を達成するデータも示されています。当協会としては、平成23年度に先導技術交流会の中に「汎用ヒト型ロボット研究会」をコンソーシアム形式で設置し情報交換や交流を行ってきました。（実態としては休会）平成28年には、ロボティクスバイオロジーの一層の進展を図るバーチャルな組織としてロボティックバイオロジーコンソーシアム（以下、「RBC」という。）（任意団体）が設立され、RSSB2016（@東京、350名参加）が開催されました。バイオロジー分野の研究分野に加えて病院薬剤部や検査分析などの現場への展開を視野に入れ、技術的な課題を解決するためのものであり、今後さらに活動を強化するために、定期的な研究会の開催、標準化に向けた技術的活動（企画・具体化検討支援、プロジェクト運営管理等）、RSSB2017の開催を実施する事務局機能の確保が喫緊の課題になっています。

JRIAとしては、これまでの経緯を踏まえつつ、産学官・異業種の連携組織を構築し、技術開発分野における企画・プロジェクト運営管理力を生かしてロボティクスバイオロジー分野における産業技術の発展に貢献するため、RBCの設立を検討します。

(4) 対話型DBシステムを活用したイノベーション人材活用戦略の策定

グローバル経済のもとで日本企業が国際競争力を維持・発展するため、多くの業種での共通課題となっている研究開発のグローバル化、イノベーション人材の獲得・育成・活用に対して

業務システムが支援することも必要になっています。

平成27年度は、企業のイノベーション推進を戦略的に支援する業務システムに関し、既存のリソースを活かし持続的・発展的に情報活用できる最新のシステム構築ツールの技術調査等を行ない、知識ベースに重点をおいた「システム構築ツール」、イノベーション事例調査から抽出された「人材要件」、及び柔軟性をもった「データベース」を組み合わせることで運用することにより実現の感触を得ました。

平成28年度は、これらの結果を踏まえて、多くの企業における人事システムへの活用を目指し、現状把握、共通となる基本モデルの策定、構築・運用上の課題とその解決策の試案をまとめるとともに、自然言語解析等の人工知能の活用等を視野に入れ、将来の実用化・普及啓発に向けた戦略を策定します。

(5) 触感測定法研究会

これまでの検討では技術の進歩により、多くの工業製品において製品性能・機能は飽和しつつあり、製品・サービスの市場競争力向上に向け、多くの産業分野にてにおいて、触感の快適性を求める開発がなされていることがわかりました。また、その定量的な取り扱いが難しく、個別対応また官能評価によっていることが多く、客観的な測定・評価が望まれています。

本戦略策定は、力・熱特性の測定に関する成果を元に、様々な対象における触感の客観的計測技術・評価手法の検証及び展開を図ります。

また、触感に関わる熟練者の技術伝承での測定、再現等技術伝承のあり方について示すことを目的とします。平成29年度は測定機器メーカー、販売会社、ユーザーと自主研究会を設立し、サポイン事業を申請することを目標とします。

3. 3 研究開発プロジェクト企画・運営管理支援事業

(1) サポートインダストリー（サポイン）事業〔関東経済産業局受託〕

平成28年度に採択されたサポイン事業「ミニマルFAB」及び「サイレントチェンジ対策」は研究開発委員会を設置して、特に研究内容とスケジュールを管理してきた。次年度以降への、継続判断を行うための中間評価ヒアリングの結果、継続事業として認可された場合、平成29年度は引き続き研究開発スケジュール、経費の管理面で会員企業をサポートしていきます。

3. 4 標準化支援事業

(1) ナノ新機能材料等分析技術向上と標準化支援

日本規格協会と連携した標準化活用支援パートナーシップ制度の活用推進

経済産業省の標準化パートナー機関としての日本規格協会と連携し、中堅・中小企業等における標準化の戦略的活用を支援する「標準化活用支援パートナーシップ制度」に制度発足時から参画しています。ユーザーを巻き込んだ市場展開を推進する国際標準化活用に経営戦略的に取り組んでいきます。

4. 理工系人材の育成・確保に関する支援

4. 1 理工系女性活躍促進支援事業（経済産業省補助）

理工系人材の理工系人材に関する産学官行動計画に則り、イノベーション創出のため産業界等が必要としている理工系人材を戦略的に育成するため、産業界が求める理工系人材のスキル等に関する調査研究及び学生が当該スキルを把握することができるシステムの開発を行うことなどにより、産業界のニーズと高等教育のマッチングや専門教育の充実に資する情報を収集し提供します。

平成28年度は、民間企業を対象とするアンケート調査により、産業界が求める理工系人材のスキル（専門分野等）を業種別に調査した。また理工系大学・学部・学科における学生の履修科目を専門分野別に整理・体系化し、学生が自らの履修履歴と産業界が求める理工系人材のスキルをマッチングし学習行動の変化を促進するシステムの開発を行いました。このシステムを平成30年に卒業生の就職活動開始時期に合わせて、大学成績センターと連携の下に、理系女性を対象として情報提供を開始します。

平成29年度は、本事業を収益事業に育成するため「理工系人材活躍支援検討委員会」を設置し、ユーザー獲得のための手段、課金方向を議論する。経産省からの補助は平成29年度で終了するため、平成30年度からは自立してシステムの機能向上を実施していきます。

4. 2 理工系人材育成・確保支援

我が国の豊かな技術立国の発展的成長のためには、企業や業種を超えた交流の場や産学官連携の場での経験共有を通じた独自のイノベーションの推進を図り、新時代を築いていく企業リーダーとなることのできる次世代の若手人材育成（ヒトづくり）の効果的な育成が強く求められています。

昨年度の分析調査を踏まえつつ、新たな技術視点を持つイノベーション対応力の高い企業技術者の育成を目標として、産総研等公的研究機関の若手による新鮮な技術課題の発表会を通じて、参加者の新規技術分野への展開力を支援する企画をすすめます。また、若手・中堅研究者が有する新技術コンテンツを会員に配布可能な形で順次蓄積していきます。

5. 研究支援産業（検査・分析業）の発展に関する支援

会員企業や大学・産総研などが保有する技術シーズで、単独の企業では迅速かつ着実に事業化に結び付けることができないようなリスクが大きな案件について、産官学・異業種による連携を図りながら、基礎研究段階から事業化に向けた応用技術、製品開発、標準化・市場開発戦略など、その研究開発段階に応じて、技術開発プロジェクト等に関する企画及び事業管理を行うなどにより、総合的に支援を行います。

5. 1 検査分析ハイレベル会合

検査分析業や検査分析機器の会員企業の役員クラス、及び会員企業において社内の検査分析業務を担当する役員などを対象とした「検査分析ハイレベル会合」を引き続き開催するとともに、検査・分析業間のより一層の交流促進を図るために会員のニーズ把握を図ります。具体的には会員企業に対して、アンケート調査を実施し現在抱えている課題を抽出し、その中で同様な課題を抱える企業を集め、活動計画を立案します。

5. 2 検査・分析委員会

検査・分析委員会では例年、①検査・分析動向調査、②関連事業所への訪問調査、③国際標準の動向調査を3つの活動の柱としています。平成29年度も同様とするが、更には「検査・分析ハイレベル会合」との連携した活動も視野に入れます。

5. 3 ナノ新機能材料等分析技術向上と標準化支援 【公益財団法人JKA競輪補助事業】

日本が持続可能な社会を実現するには、環境問題やエネルギー問題を解決し、かつグローバル化が進む国際市場で優位な立場を保つ必要がある。解決の鍵は革新技術であり、新機能材料や素子の開発を継続的に行う必要があります。

ナノテク開発は日本が国際的に優位な立場にある分野であるが、ナノ材料開発を支えるには

ナノ計測の技術についてもこれを支援し、高度化・国際競争力強化を継続していくことが求められます。ナノ材料開発は飛躍的な伸びを示している一方で、分析評価技術の開発がともすれば追いついておらず、技術革新の遅れにもつながっています。

SEMの分解能標準化では、ISO/TC202での標準化指針にいち早く対応した世界に先駆けた標準物質の開発を進めていきます。日本のナノ計測の分野で強みを持つ分析計測手法として、二次イオン質量分析法（TOF-SIMS）及び走査型電子顕微鏡（SEM）を取り上げ、当該分析技術に関する測定手順の標準化、標準物質の開発等を行うことにより標準化を支援します。

本年度は3か年の事業最終年度にあたり、走査型電子顕微鏡（SEM）については最終仕上げ、TOF-SIMS測定においては基礎的共通知見を得ることになります。

6. その他

6. 1 目利き人材ネットワーク事業

会員企業の定年退職者等を対象に、定年後も日本の産業技術の継承、啓蒙、教育、技術指導、目利きプロジェクトの推進などにおいて活躍の期待できる人材について、協会の目利き人材としての登録制度を活用し、有用な技術系OB人材のネットワーク事業を継続します。

6. 2 情報発信・普及・広報

(1) 情報の収集提供

インターネットなどを活用し、産業技術政策、研究・技術開発などに関する情報の収集、調査報告書の情報提供を行います。

(2) 成果の普及

委員会活動など、会員サービス及び協会活動のPRに有効な自主的事業を検討し実施します。

(3) 広報

委員会活動関連調査研究報告書を会員に配布するとともに、成果発表会の開催、協会ホームページ（HP）やパンフレットの刷新・充実などにより、会員企業とのコミュニケーション強化に取り組みます。また、協会ホームページへは賛助会員情報をタイムリーに掲載するとともに、毎月配信する現行のNEWSメールを充実、協会の事業活動の紹介、会員各社の事業紹介などの広報活動を行います。さらに他団体の表彰案件募集に対して推薦団体の役割も担います。さらに産総研と連携し、若手研究者の研究・博士人材の紹介の場としても活用します。これらの活動を通じて、当協会の事業への理解、賛同を広げ、会員増への一助とします。

以上

平成29年度

収支予算

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会

(第27事業年度)
自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科 目 | H29年度 予算(案) | H28年度 決算(案) | 増減額 | 備 考 |
|---------------------|----------------|----------------|----------|-------------------------------------|
| I. 事業活動収支の部 | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | |
| (1) 会費収入等 | 30,600 | 29,200 | 1,400 | ミニマル関連企業の入会、その他企業の退会 |
| (2) 実施事業収入 | 20,251 | 23,080 | △ 2,829 | |
| 1) 補助金収入 | 14,951 | 22,926 | △ 7,975 | |
| ・ 機械工業振興一般事業 | 0 | 0 | 0 | |
| ・ 機械工業振興重点事業 | 4,951 | 4,436 | 515 | ナノ元素分析標準 |
| ・ リケジョ活躍促進支援事業 | 10,000 | 18,490 | | リケジョ補助金減、補助率1/2 |
| 2) その他の収入 | 5,300 | 154 | 5,146 | |
| ・ 調査研究事業 | 0 | | | |
| ・ シンポジウム・講演会事業 | 300 | | | |
| ・ 技術交流事業 | 0 | | | |
| ・ RBC協賛金 | 5,000 | | | ロボティックバイオロジー(RBC) |
| (3) その他事業収入 | 54,526 | 73,749 | △ 19,223 | |
| 1) 受託事業収入 | 52,226 | 73,188 | △ 20,962 | |
| ・ 機械システム振興協会 | 9,088 | 9,635 | △ 547 | サステナブル(業務システム) →都市知能アーキテクチャ |
| ・ サポイン事業 | 14,605 | 63,553 | | ミニマルFAB・サイレントチェンジ対策 |
| | 28,533 | | | |
| 2) 人財交流等事業収入 | 2,300 | 561 | 1,739 | |
| (4) 雑収入 | 586 | 1,599 | △ 1,013 | 組合懇、受取利息等 |
| 事業活動収入合計 | 105,963 | 127,628 | △ 21,665 | |
| 2. 事業活動支出 | | | | |
| (1) 事業費 | 128,044 | 144,503 | △ 16,459 | |
| 1) 継続実施事業支出(公益目的事業) | 60,614 | 58,516 | 2,099 | |
| ① 継続事業1(調査研究) | 43,245 | 38,835 | 4,410 | |
| ・ 調査研究事業(自主事業) | 10,696 | 2,732 | 7,964 | 研究開発マネジメント・検査・分析委員会他 |
| ・ 機械工業振興一般事業 | 0 | 0 | 0 | |
| ・ 機械工業振興重点事業 | 6,125 | 6,876 | △ 751 | (公財)JKA補助金 ナノ分析・標準化 |
| ・ リケジョ活躍促進支援事業 | 26,423 | 29,227 | △ 2,804 | |
| ② 継続事業2(シンポジウム) | 1,494 | 383 | 1,111 | |
| ③ 継続事業3(交流事業) | 7,405 | | | ロボティックバイオロジー |
| ③ 事業管理費 | 8,471 | 19,298 | △ 10,827 | |
| 2) その他事業支出 | 67,429 | 85,987 | △ 18,558 | |
| ① 受託事業支出 | 52,228 | 73,255 | △ 21,027 | |
| ・ 機械システム振興協会 | 9,088 | 9,635 | △ 547 | 都市知能アーキテクチャの構築 |
| ・ サポイン事業 | 43,140 | 63,620 | | ミニマルFAB・サイレントチェンジ対策 |
| ② 人財交流等事業支出 | 8,919 | 672 | 8,247 | CTO交流会、研究産業技術懇談会 検査分析ハイレベル会合、研修等 |
| ③ 事業管理費支出 | 6,282 | 12,060 | | |

| 科 目 | H29年度 予算(案) | H28年度 決算(案) | 増減額 | 備 考 |
|---------------|----------------|----------------|----------|-------------------------------|
| (2)管理費 | 10,616 | 11,595 | △ 979 | |
| ①人件費 | 6,617 | 7,686 | △ 1,069 | 役員1、職員1、出向者3、派遣8、臨時雇用5 |
| ②福利厚生・通勤費等 | 478 | | | |
| ②管理費 | 3,522 | 3,909 | △ 387 | |
| 会議費 | 830 | 830 | 0 | 総会・理事会・運営委員会費用含む |
| 旅費交通費 | 160 | 99 | 61 | |
| 通信運搬費 | 102 | 130 | △ 28 | |
| 消耗品費 | 169 | 296 | △ 127 | |
| 光熱水料費 | 90 | 106 | △ 16 | |
| 借室料 | 1,409 | 1,203 | 206 | |
| 租税公課 | 189 | 142 | 47 | |
| リース料 | 97 | 245 | △ 148 | |
| 広報費 | 47 | 71 | △ 24 | |
| 支払利息 | 68 | 10 | 58 | サポイン・リケジョ支払いのため短期借入 |
| 雑費 | 361 | 777 | △ 416 | 清掃料、報酬、新聞図書費、支払手数料、諸会費、保管料を含む |
| 事業活動支出合計 | 138,660 | 156,098 | △ 17,438 | |
| 事業活動収支差額 | △ 32,697 | △ 28,470 | △ 4,227 | |
| II. 投資活動収支の部 | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | |
| 投資活動収入合計 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 投資活動支出 | | | | |
| 投資活動支出合計 | 0 | 0 | 0 | |
| 投資活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| III. 財務活動収支の部 | | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | | |
| (1)短期借入金収入 | 0 | 0 | 0 | |
| (2)特定預金取崩収入 | | | | |
| 事業推進積立金取崩収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 財務活動収入合計 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 財務活動支出 | | | | |
| (1)短期借入金返済 | 0 | 0 | 0 | |
| (2)特定預金支出 | | | | |
| 退職給与引当預金支出 | 3,530 | 3,520 | 10 | |
| 財務活動支出合計 | 3,530 | 3,520 | 10 | |
| 財務活動収支差額 | △ 3,530 | △ 3,520 | △ 10 | |

| 科 目 | H29年度 予算(案) | H28年度 決算(案) | 増減額 | 備 考 |
|-----------|----------------|----------------|----------|-----|
| IV. 予備費支出 | | | | |
| 1. 予備費支出 | 0 | 0 | 0 | |
| 当期収支差額 | △ 36,227 | △ 31,990 | △ 4,237 | |
| 前期繰越収支差額 | 93,002 | 124,992 | △ 31,990 | |
| 次期繰越収支差額 | 56,775 | 93,002 | △ 36,227 | |

収支見込 内訳表(案) (第27事業年度)

自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科 目 | 実施事業等会計 | | | | その他会計 | | | | 法人会計 | 内部取引消去 | 合 計 | 備 考 |
|---------------------|---------|------|------|--------|--------|-------|----|--------|--------|--------|--------------|-----------|
| | 調査研究 | 講演会等 | 技術交流 | 小計 | 受託 | 人財交流等 | 共通 | 小計 | | | | |
| I. 事業活動収支の部 | | | | | | | | | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | | | | | | | | | |
| (1)会費収入等 | | | | | | | | 30,600 | | | 30,600 | |
| (2)公益目的事業収入 | 20,251 | | 0 | 20,251 | | | | 0 | 0 | 20,251 | | |
| ①補助金収入 | 14,951 | | 0 | 14,951 | | | | 0 | | 14,951 | | |
| 1) 機械工業振興一般事業 | 0 | | 0 | 0 | | | | 0 | | 0 | | |
| 2) 機械工業振興重点事業 | 4,951 | | 0 | 4,951 | | | | 0 | | 4,951 | ナノ分析及び標準化 | |
| 3)理系女性活躍促進支援 | 10,000 | | | 10,000 | | | | | | 10,000 | | |
| ②その他の収入 | 5,300 | | | 5,300 | | | | 0 | | 5,300 | | |
| 1) 調査研究事業 | 0 | | | 0 | | | | | | 0 | | |
| 2) シンポジウム・講演会 | 300 | | | 300 | | | | | | 300 | | |
| 3) 技術交流事業 | | | | 2,300 | | | | | | 2,300 | | |
| 4) RBC協賛金 | 5,000 | | | 5,000 | | | | | | 5,000 | ロボティックバイオロジー | |
| (3)その他事業収入 | | | | | 54,526 | 0 | | 54,526 | 0 | 0 | 54,526 | |
| ①受託事業収入 | | | | | 52,226 | | | 52,226 | 0 | | 52,226 | |
| 1) シス協(都市知能アーキテクチャ) | | | | | 9,088 | | | 9,088 | 0 | | 9,088 | |
| 2) サボイン事業収入 | | | | | 43,138 | | | 43,138 | | | 43,138 | |
| ②人財交流等事業収入 | | | | | | | | 0 | | | 0 | |
| | | | | | 2,300 | 0 | | 2,300 | 0 | | 2,300 | CTO交流会等 |
| (4)雑収入 | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 586 | | 586 | 組合懇、受取利息等 |
| 事業活動収入合計 | 20,251 | 0 | 0 | 20,251 | 54,526 | 0 | 0 | 54,526 | 31,186 | | 105,963 | |

| 科 目 | 実施事業等会計 | | | | その他会計 | | | | 法人会計 | 内部取引消去 | 合 計 | 備 考 |
|----------------|----------|---------|---------|----------|---------|----------|----|----------|--------|--------|----------|------------------------------|
| | 調査研究 | 講演会等 | 技術交流 | 小計 | 受託 | 人材交流等 | 共通 | 小計 | | | | |
| 2. 事業活動支出 | | | | | | | | | | | | |
| (1) 事業費 | 43,245 | 1,494 | 7,405 | 52,144 | 52,228 | 8,919 | 0 | 61,147 | 0 | 0 | 113,291 | |
| 1) 実施事業支出 | 43,245 | 1,494 | 7,405 | 52,144 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 52,144 | |
| ① 継続事業1(調査研究) | 43,245 | 0 | 0 | 43,245 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 43,245 | |
| 1) 調査研究事業 | 10,696 | 0 | 0 | 10,696 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 10,696 | (公財)JKA補助金 |
| 2) 機械工業振興重点事業 | 6,125 | 0 | 0 | 6,125 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 6,125 | ナノ分析・標準化 |
| 3) 理系女性活躍促進支援 | 26,423 | 0 | 0 | 26,423 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 26,423 | |
| ③ 継続事業2(講演会) | 0 | 1,494 | 0 | | | | | | | | | |
| ③ 継続事業3(技術交流) | 0 | 0 | 7,405 | 7,405 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 7,405 | ロボティックバイオロジー |
| 2) その他事業支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 52,228 | 8,919 | 0 | 61,147 | 0 | | 61,147 | |
| ① 受託調査事業支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 52,228 | 0 | 0 | 52,228 | 0 | | 52,228 | |
| 1) 機械システム振興協会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,088 | 0 | 0 | 9,088 | 0 | | 9,088 | 都市知能アーキテクチャ |
| 2) サポイン事業支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 43,140 | 0 | 0 | 43,140 | 0 | | 43,140 | |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | |
| ② 人材交流・情報発信等事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,919 | 0 | 8,919 | 0 | | 8,919 | CTO交流会、産技懇、検査分析ハイレベル会合、研修等 |
| (2) 管理費 | 6,872 | 391 | 1,207 | 8,471 | 3,736 | 2,546 | 0 | 6,282 | 10,616 | | 25,368 | |
| ① 人件費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,617 | | 6,617 | 事業費内を含む |
| ② 通勤費・福利厚生費 | 1,091 | 62 | 192 | 1,345 | 593 | 404 | 0 | 997 | 478 | | 2,820 | |
| ③ 管理費 | 5,781 | 329 | 1,015 | 7,126 | 3,143 | 2,142 | 0 | 5,285 | 3,522 | | 15,933 | |
| 会議費 | | | | 0 | | | | | 830 | | 830 | 総会・理事会・総合役員会・運営委員会費用等 |
| 旅費交通費 | | | | 0 | | | | | 160 | | 160 | |
| 通信運搬費 | 232 | 13 | 41 | 287 | 126 | 86 | 0 | 213 | 102 | | 601 | |
| 消耗品費 | 387 | 22 | 68 | 477 | 210 | 143 | 0 | 354 | 169 | | 1,001 | |
| 光熱水料費 | 205 | 12 | 36 | 253 | 111 | 76 | 0 | 187 | 90 | | 531 | |
| 借室料 | 3,219 | 183 | 565 | 3,967 | 1,750 | 1,192 | 0 | 2,942 | 1,409 | | 8,319 | |
| 租税公課 | 431 | 25 | 76 | 531 | 234 | 160 | 0 | 394 | 189 | | 1,114 | |
| リース料 | 221 | 13 | 39 | 272 | 120 | 82 | 0 | 202 | 97 | | 571 | |
| 広報費 | 108 | 6 | 19 | 134 | 59 | 40 | 0 | 99 | 47 | | 280 | |
| 支払利息 | 155 | 9 | 27 | 191 | 84 | 57 | 0 | 141 | 68 | | 400 | |
| 雑費 | 824 | 47 | 145 | 1,015 | 448 | 305 | 0 | 753 | 361 | | 2,130 | 清掃料、報酬、新聞図書費、支払手数料、諸会費、保管料含む |
| 事業活動支出合計 | 50,117 | 1,886 | 8,612 | 60,614 | 55,964 | 11,466 | 0 | 67,430 | 10,616 | 0 | 138,660 | |
| 事業活動収支差額 | △ 29,866 | △ 1,886 | △ 8,612 | △ 40,363 | △ 1,438 | △ 11,466 | 0 | △ 12,904 | 20,570 | 0 | △ 32,697 | |
| 他会計振替額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 振替後収支差額 | △ 29,866 | △ 1,886 | △ 8,612 | △ 40,363 | △ 1,438 | △ 11,466 | 0 | △ 12,904 | 20,570 | | | |

| 科 目 | 実施事業等会計 | | | | その他会計 | | | | 法人会計 | 内部取引消去 | 合 計 | 備 考 |
|---------------|----------|---------|---------|----------|---------|----------|----|----------|--------|--------|----------|-----|
| | 調査研究 | 講演会等 | 共通 | 小計 | 受託 | 人財交流等 | 共通 | 小計 | | | | |
| II. 投資活動収支の部 | | | | | | | | | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | | | | | | | | | |
| 投資活動収入合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 投資活動支出 | | | | | | | | | | | | |
| 投資活動支出合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 投資活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | |
| III. 財務活動収支の部 | | | | | | | | | | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | | | | | | | | | | |
| (1)短期借入金収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | | 0 | |
| (2)特定預金取崩収入 | | | | | | | | | | | | |
| 事業推進積立金取崩収入 | | | | 0 | | | | 0 | | 0 | 0 | |
| 財務活動収入合計 | | | | 0 | | | | 0 | | 0 | 0 | |
| 2. 財務活動支出 | | | | | | | | | | | | |
| (1)短期借入金返済 | | | | 0 | | | | 0 | | | 0 | |
| (2)特定預金支出 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給与引当預金支出 | 1,366 | 78 | 240 | 1,684 | 743 | 506 | 0 | 1,249 | 598 | | 3,531 | |
| 財務活動支出合計 | 1,366 | 78 | 240 | 1,684 | 743 | 506 | 0 | 1,249 | 598 | 0 | 3,531 | |
| 財務活動収支差額 | △ 1,366 | △ 78 | △ 240 | △ 1,684 | △ 743 | △ 506 | 0 | △ 1,249 | △ 598 | 0 | △ 3,531 | |
| IV. 予備費支出 | | | | | | | | | | | | |
| 1. 予備費支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | |
| 当期収支差額 | △ 31,232 | △ 1,963 | △ 8,851 | △ 42,047 | △ 2,181 | △ 11,972 | 0 | △ 14,152 | 19,972 | | △ 36,228 | |